平成２０年度 決算状況

人口		
	１７年国調	4,348 人
	１２年国調	4,708 人
	増減率	-7.6 %
住民基本台帳人口	２１．３．３１	4,072 人
	２０．３．３１	4,156 人
	増減率	-2.0 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	392	458
	19.1	20.5
第２次	683	823
	33.2	36.9
第３次	980	946
	47.7	42.4

面積(km²)	281.98
人口密度(人)	15

都道府県名	団体名	市町村類型
05 秋田県	3465 藤里町	Ⅰ－１
	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,359	7.9	251,359	11.9
地方譲与税	50,692	1.6	50,692	2.4
利子割交付金	926	0.0	926	0.0
配当割交付金	169	0.0	169	0.0
株式等譲渡所得割交付金	47	0.0	47	0.0
地方消費税交付金	30,832	1.0	30,832	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,227	0.4	13,227	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	2,911	0.1	2,911	0.1
児童手当特例交付金	1,437	0.0	1,437	0.1
減収補てん特例交付金	850	0.0	850	0.0
特別交付金	-	-	-	-
地方税等減収補てん臨時交付金	624	0.0	624	0.0
地方交付税	1,871,717	59.0	1,715,924	81.3
普通交付税	1,715,924	54.1	1,715,924	81.3
特別交付税	155,793	4.9	-	-
（一般財源計）	2,221,880	70.0	2,066,087	97.9
交通安全対策特別交付金	537	0.0	537	0.0
分担金・負担金	12,200	0.4	-	-
使用料	66,379	2.1	1,189	0.1
手数料	8,542	0.3	-	-
国庫支出金	129,427	4.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	152,614	4.8	-	-
財産収入	71,511	2.3	41,082	1.9
寄附金	2,477	0.1	-	-
繰入金	71,176	2.2	-	-
繰越金	65,130	2.1	-	-
諸収入	79,746	2.5	476	0.0
地方債	290,820	9.2	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	118,020	3.7	-	-
歳入合計	3,172,439	100.0	2,109,371	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	237,847	94.6	-
法定普通税	237,847	94.6	-
市町村民税	84,071	33.4	-
個人均等割	4,860	1.9	-
所得割	72,208	28.7	-
法人均等割	5,371	2.1	-
法人税割	1,632	0.6	-
固定資産税	132,949	52.9	-
うち純固定資産税	119,875	47.7	-
軽自動車税	8,492	3.4	-
市町村たばこ税	12,335	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	13,512	5.4	-
法定目的税	13,512	5.4	-
入湯税	13,512	5.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	251,359	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
収支状況	歳入総額	3,172,439	3,236,342
	歳出総額	3,108,724	3,171,212
	歳入歳出差引	63,715	65,130
	翌年度に繰越すべき財源	22,126	-
	実質収支	41,589	65,130
	単年度収支	-23,541	-22,446
	積立金	98,175	123,207
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	74,634	100,761

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	61	189,850	3,112
	うち技能労務員	6	17,090	2,848
	教育公務員	5	13,180	2,636
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	66	203,030	3,076

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.07.01	7,120
副市区町村長	1	16.04.01	5,540
収入役	-	-	-
教育長	1	16.04.01	5,150
議会議長	1	15.01.01	2,790
議会副議長	1	15.01.01	2,420
議会議員	10	15.01.01	2,330

区分	平成20年度（千円）	平成19年度（千円）
基準財政収入額	279,651	288,736
基準財政需要額	1,996,450	1,978,522
標準税収入額等	346,441	358,975
標準財政規模	2,180,385	2,171,378
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率(%)	1.9	3.0
経常一般財源等比率(%)	96.7	98.6
公債費負担比率(%)	21.4	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	18.0	18.1
将来負担比率(%)	151.4	169.7
積立金現在高 財調	452,757	354,582
減債	3,157	3,256
特定目的	35,371	55,864
地方債現在高	3,443,326	3,642,531
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	521,206	583,599
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	72,909	72,730

徴収率(%)		現年	計	平成20年度 現年	平成20年度 計	平成19年度 現年	平成19年度 計
	合計	98.0	93.3	97.9	92.8		
	市町村民税	98.0	92.8	97.8	92.5		
	純固定資産税	97.4	91.5	97.2	90.4		

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	599,245	19.3	563,441	563,137	25.3
うち職員給	358,947	11.5	337,939	-	-
扶助費	177,315	5.7	71,732	65,344	2.9
公債費	543,004	17.5	534,855	534,855	24.0
内訳 元利償還金	542,921	17.5	534,772	534,772	24.0
内訳 一時借入金利子	83	0.0	83	83	0.0
（義務的経費計）	1,319,564	42.4	1,170,028	1,163,336	52.2
物件費	381,797	12.3	287,484	242,390	10.9
維持補修費	10,749	0.3	6,694	6,694	0.3
補助費等	504,534	16.2	405,722	274,560	12.3
うち一部事務組合負担金	191,569	6.2	185,830	185,830	8.3
繰出金	343,804	11.1	317,615	293,709	13.2
積立金	148,759	4.8	147,054	-	-
投資・出資金・貸付金	25,292	0.8	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	374,225	12.0	104,491		
うち人件費	12,451	0.4	12,451		
内訳 普通建設事業費	370,922	11.9	101,188		
内訳 うち補助	52,798	1.7	6,907		
内訳 うち単独	236,814	7.6	93,271		
内訳 災害復旧事業費	3,303	0.1	3,303		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,108,724	100.0	2,439,588		

経常経費充当一般財源等計 1,980,689 千円

経常収支比率 88.9％ 93.9％（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,503,303 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,067	2.2	-	69,067
総務費	459,433	14.8	6,636	377,689
民生費	536,875	17.3	10,317	371,835
衛生費	248,412	8.0	42,255	157,417
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	419,955	13.5	213,066	216,075
商工費	194,986	6.3	13,281	164,357
土木費	147,470	4.7	41,176	122,677
消防費	168,738	5.4	13,327	153,970
教育費	315,560	10.2	28,943	266,422
災害復旧費	3,303	0.1	-	3,303
公債費	543,004	17.5	-	534,855
諸支出費	1,921	0.1	1,921	1,921
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,108,724	100.0	370,922	2,439,588

公営事業等への繰出	
合計	343,804
下水道	77,216
簡易水道	43,367
介護サービス	13,060
上水道	-
国民健康保険	41,785
その他	168,376

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	1,071
再差引収支	-10,197
加入世帯数（世帯）	722
被保険者数（人）	1,275
被保険者1人当 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当 国庫支出金	94
被保険者1人当 保険給付費	259

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．平成21年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。